

令和6年3月14日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 鹿児島県

## 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	鹿児島県			
所在地	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号			
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	099-286-2276 危機管理防災局 災害対策課			
共同で取り組む部局 の連絡先	くらし保健福祉部 健康増進課, 子ども家庭課, 高齢者生き生き推進課			
連携団体	事業者（民間コンサル：国土防災技術株式会社）			
事業概要	㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業	㊧複合型事業
	<p>・ 県内の個別避難計画作成の取組を促進するため、市町村との意見交換を通じ計画作成が進まない理由等の課題を把握し、課題解決のため事業者と連携・協力し、計画作成のための手順等を分かりやすく示した手引き（個別避難計画スタートアップガイド）を作成。</p> <p>・ 同手引きについて、市町村へ周知展開し、特に計画作成の取組が進まない、または計画作成の手法等に悩んでいる市町村の計画作成の取組を後押しするもの。</p>			

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

## 【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（鹿児島県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	個別避難計画作成に係る手引き作成事業
事業全体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の個別避難計画作成の取組を促進するため、市町村との意見交換を通じ計画作成が進まない理由等の課題を把握し、課題解決のため事業者と連携・協力し、計画作成のための手順等を分かりやすく示した手引き（個別避難計画スタートアップガイド）を作成。</li> <li>・ 同手引きについて、市町村へ周知展開し、特に計画作成の取組が進まない、または計画作成の手法等に悩んでいる市町村の計画作成の取組を後押しするもの。</li> </ul>
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内の連携体制として、「個別避難計画庁内情報連絡会」の枠組みがあることから、同連絡会等を活用し、福祉部局等の関係課からの助言や協力をもらいながら、手引き作成の参考とした。</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別避難計画作成に係るノウハウのある事業者（民間コンサル：国土防災技術株式会社）と連携・協力し、手引きの作成にあたった。</li> </ul>
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内市町村の個別避難計画作成率の向上 ※作成率 約26%（R4.1.1現在）</li> <li>・ R6.2月末に手引き（個別避難計画スタートアップガイド）が完成したことから、今後、同手引きの活用について市町村へ周知展開を図ることとしている。</li> </ul>
【5】 事業実施 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R5年4月～R6年2月：13の市町村及び3つの県保健所との意見交換（対面）</li> <li>・ R5年9月：事業者と手引き作成業務に係る委託契約締結</li> <li>・ R5年9～R6.2月：業者との打合せ（WEB、対面）、資料収集、情報共有等</li> <li>・ R6年2月末：手引き（個別避難計画スタートアップガイド）完成</li> </ul>
【6】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

## 【取組の詳細】(鹿児島県)

## 取組名：市町村等との意見交換【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き作成に向け、まずは、計画作成を阻害する要因(課題)について把握するため、作成の主体である市町村や、難病患者等を所管する県保健所との対面による意見交換を行った。</li> <li>・市町村訪問では、可能な限り防災、福祉両局からの職員の同席を依頼し、個別避難計画作成に係る現在の取組状況や課題等について聞き取りを実施した。</li> <li>・また、県保健所では、難病患者等の対象者に対する計画作成のための市町村との連携状況や計画作成の課題等について聞き取りを実施した。</li> </ul>
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは、課題把握のため、県から直接市町村を訪問し意見交換を行った。</li> <li>・県保健所との意見交換も行った。</li> </ul> <p>※県の押しつけの手引きとならないよう、市町村のニーズにマッチするような手引きとなるよう考慮した。</p>
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との意見交換は、昨年度から継続的に実施したことから、一部の課題の把握はできていたものの、それに対する具体的な支援や即効性のある助言がなかなかできなかった。</li> <li>・難病患者等を所管する県保健所との連携がなかったこと。</li> </ul>
取組の方針・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換の実施。</li> </ul>
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13市町村、3県保健所との意見交換の実施。</li> <li>・意見交換は、個別避難計画に特化したものではなく、もっと広い地域防災力の強化・充実のための取組等について行い、その一部として、個別避難計画作成の取組等について意見交換を行った。</li> </ul>
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村担当職員の本音の聞き取り。</li> <li>・計画作成について単独部署で取り組んでおり、他課との連携がほとんどない市町村の存在。</li> </ul>
取組の中で工夫したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町の取組を紹介するなど、一方的なヒアリングにならないよう、対話形式での意見交換を心がけた。</li> <li>・当課長自らが訪問することで、市町村の担当職員や担当課長等に、必要性や重要性について認識を持たせた。</li> </ul>
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ● ○ △ ▲ - (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・比較的長いスパンでの、余裕をもった日程調整等</li> </ul>
令和5年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換が未実施の市町村がある。</li> </ul>
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度も引き続き、市町村等との意見交換を行っていく。</li> </ul>

## 取組名：手引きの作成【取組②】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	・取組①により把握した市町村の課題について、課題解決のため、計画作成についてノウハウのある事業者と連携・協力し、(個別避難計画スタートアップガイド)を作成。
【2】 取組のポイント	・課題を把握・分析した上で、市町村のニーズにマッチするような手引きを作成したこと。 ・まずは読んでもらうこと、そして内容を理解し実行に移してもらえるように、よりシンプルな構成とし、ガイドや関連するチラシ等もそれぞれ1枚の内容でまとめた。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	・県内市町村については、未作成市町村は0であるものの、一部作成済みの市町村が約8割を占め、その中でも、作成率にはばらつきがある(計画数が少ない市町村がある)。
取組の方針・方向性	・計画作成が進まない市町村に対し、計画作成のための一助としてもらうための手引きを作成する。
具体的な取組の内容	・より分かりやすく、読みやすい内容とするため、事業者と、綿密な打ち合わせや情報共有、資料提供を行った。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	・国が示す指針や、様々計画作成のためのガイド等がある中で、 ・より実務的で、実用的であること ・内容がシンプルで、分かりやすいこと ・なるべく市町村の担当職員の負担を軽減できること ・優先度の高い対象者を抽出できること に重点を置き、情報を間引いていく作業や、フロー図等に落とし込む作業に苦労した。
取組の中で工夫したこと	・初任者や不慣れな担当職員でも、計画作成の全体像や手順を理解してもらえるよう、対象者の分類分けや、フロー図などを用いた。 ・また、取組を進める上で活用できるチラシを作成した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－ (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	・これまでの国のモデル事業の中から参考となる事業を参照したこと。 ・市町村や県保健所との意見交換を通し、現場の声や、課題を把握したこと。
令和5年度末時点の課題	・手引きは完成したばかりであることから、今後、市町村に対し、手引き活用に向けた周知展開を図っていく必要がある。
今後の取組の方向性	・手引き(個別避難計画スタートアップガイド)の活用について、市町村へ周知展開を図る。

## 【関連する施策】

--

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【個別避難計画に係る取組に参加している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー	/	
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師		
	その他		
計画作成に参加した関係者	ケアマネジャー	/	
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師		
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民	/	
	自主防災組織		
	消防団		
	その他		
避難支援等関係者		/	
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等			
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和5年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和6年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成ガイド (ご本人・ご家族向け)</li> <li>・個別避難計画作成に係る説明資料 (福祉専門職向け)</li> </ul>
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど)	
	ウェブサイト	<p>県ホームページへの専用ページの作成・掲載</p> <p><a href="http://pref.kagoshima.jp">鹿児島県 / 個別避難計画の作成支援の取り組み (pref.kagoshima.jp)</a></p>
	広報番組 (テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど)	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

## 【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

宮崎県延岡市 (令和3年度モデル事業)

**【管内で活用されている、取組の支援<sup>注1)</sup>に活用した仕組み<sup>注2)</sup>と活用内容】**

なし

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置(普通交付税)、モデル事業・ピアサポート(内閣府(防災担当))を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

**【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】**

当課が所管する県事業(住民による避難力強化支援事業)による年間2地区の地区防災計画作成の取組の中での、個別避難計画作成の取組

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。